

外国人との共生推進事業等の取組状況について

令和2年7月17日
国際課

1 趣旨

本県では、昨年度、「外国人材受入・共生対策プロジェクト・チーム」を設置し、外国人材が県内企業で活躍し、孤立することなく地域社会の一員として安心して暮らせるよう、「就労環境」と「生活環境」の両面から取組を進めているところである。

こうした中、国際課で所管する「生活環境」面における市町との連携事業について、市町の実施計画が整ってきたことから、次のとおり実施する。

2 主な取組状況

(1) 外国人との共生推進事業

(趣旨・ねらい) 外国人が、言葉の壁等の課題がある中でも、安心して生活できるよう、外国人が地域との繋がりを持ちながら、生活に必要な情報を外国人同士で共有できる仕組みづくりを市町と連携して実施

(実施方法) 市町が事業計画で実施主体として位置づけた団体等へ委託（3市町程度）

(取組状況) 3月 県内市町に事業内容等を説明

6月 実施提案のあった安芸高田市、福山市でのモデル事業実施を決定

7月～事業実施（キーパーソン候補者等の発掘等）

追加実施市町の決定 など

<安芸高田市>

(1) 事業名	地域交流を通じた共生推進人材発掘事業
(2) 内容	安芸高田市向原町戸島地区における地域交流を通じて、情報の受発信や共生推進に係るキーパーソン等を発掘する。
(3) 期間	7月から11月頃
(4) 対象	安芸高田市向原町戸島地区在住の外国人住民約30名（地元企業の技能実習生等）及び地域の住民

<福山市>

(1) 事業名	外国人市民の情報収集に係る実態調査及び共生推進人材発掘事業
(2) 内容	外国人市民の情報収集の実態を調査・把握することで、情報の受発信や共生推進に係るキーパーソン等を発掘する。
(3) 期間	7月から11月頃
(4) 対象	福山市在住の外国人市民約400名（在住者数の多い10か国を基本とし、国籍や在留資格別の人数・年齢バランス等を考慮）

(2) 地域日本語教室の拡充

(趣旨・ねらい) 日本語能力が十分でない外国人住民が生活に必要な日本語能力を身に付け、社会の一員として地域と交流できるよう、日本語教室等を充実する。(文化庁の補助事業「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用)

(実施方法) 市町から企画案を公募し、採択した市町(市町国際交流協会等を含む)へ委託(※広島市は独自に文化庁の事業採択を受けているため県事業対象外)

(取組状況) 4月 文化庁からの補助事業採択
6月 実施市町の1次募集
9月頃 実施市町の2次募集
1月頃 事業報告会(他市町への共有)

< 1次応募市町の取組内容 >

市 町	取 組 内 容
呉 市	○日本語学習支援者養成研修(10月:2回)
海 田 町	○日本語学習支援者養成研修(10月:3回)
北広島町	○日本語学習支援者養成研修(12月:3回) ○地域日本語教室(新規)立ち上げ検討

(3) 異文化理解促進プログラム

(趣旨・ねらい) 多文化共生を受け入れる住民の意識醸成のため、多様な考え方・価値観があることを、特に若い世代から実感できるよう、学校での異文化理解を促進する取組を行う。

(実施方法) ・高校の授業に、大学の研究者等を派遣し、国際的な視野、文化の講義を通じて、多様な価値観を尊重することの重要性の理解を促進する。
・中学校の授業に、国際交流員や留学生を派遣し、外国の文化・習慣等を紹介することで、多様性を実感する。

(取組状況) 新型コロナの影響を踏まえ、本年度は、県立高校2校(事前準備が進んでいた加計高校、吉田高校)のみで実施。(中学校は、今年度実施を見送り)